

## 平成 18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

( URL <http://www.daimaru.co.jp/> )

大阪府

代 表 者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者

氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 11月 21日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

### 1. 17年 8月中間期の業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	226,365	0.5	7,220	6.8	7,878	16.9
	(225,599)	(0.5)				
16年 8月中間期	225,314	1.7	6,760	45.0	6,739	41.8
	(224,538)	(1.8)				
17年 2月期	462,743	1.7	16,463	23.7	16,204	23.9
	(461,166)	(1.7)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	4,730	30.1	17	80	17	78
16年 8月中間期	3,636	165.0	13	59	13	58
17年 2月期	8,620	5.5	31	97	31	94

(注) 期中平均株式数 17年 8月中間期 265,784,148 株 16年 8月中間期 267,591,505 株 17年 2月期 267,169,944 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	4	50	-	-
16年 8月中間期	4	00	-	-
17年 2月期	-	-	9	00

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	256,363	66,220	25.8	251	17	
16年 8月中間期	253,359	61,098	24.1	229	08	
17年 2月期	254,876	65,246	25.6	244	40	

(注) 期末発行済株式数 17年 8月中間期 263,645,800 株 16年 8月中間期 266,718,588 株 17年 2月期 266,644,486 株  
 期末自己株式数 17年 8月中間期 7,184,556 株 16年 8月中間期 4,111,768 株 17年 2月期 4,185,870 株

### 2. 18年 2月期の業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

通 期	営業収益 (売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	465,500	17,800	17,800	10,300	4	50
	(464,000)					9
						00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料9ページをご参照ください。

## 店 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 店 別	当中間会計期間 (自平成17年3月 1日 至平成17年8月31日)		前中間会計期間 (自平成16年3月 1日 至平成16年8月31日)		増 減 高	増 減 率	前事業年度 (自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			金 額	構 成 率
		%		%				%
大 阪 ・ 心 斎 橋 店	40,828	18.1	41,556	18.5	728	1.8	85,644	18.6
大 阪 ・ 梅 田 店	32,384	14.3	32,374	14.4	10	0.0	66,945	14.5
東 京 店	25,990	11.5	26,277	11.7	287	1.1	52,692	11.4
京 都 店	41,226	18.3	40,041	17.8	1,185	3.0	83,434	18.1
山 科 店	2,838	1.3	2,843	1.3	5	0.2	5,739	1.3
神 戸 店	48,052	21.3	47,900	21.3	152	0.3	98,412	21.3
新 長 田 店	3,067	1.4	3,259	1.5	192	5.9	6,402	1.4
須 磨 店	5,557	2.5	5,785	2.6	228	3.9	11,457	2.5
芦 屋 店	4,338	1.9	4,485	2.0	147	3.3	8,930	1.9
札 幌 店	21,314	9.4	20,014	8.9	1,300	6.5	41,508	9.0
合 計	225,599	100.0	224,538	100.0	1,061	0.5	461,166	100.0

## 商 品 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当中間会計期間 (自平成17年3月 1日 至平成17年8月31日)		前中間会計期間 (自平成16年3月 1日 至平成16年8月31日)		増 減 高	増 減 率	前事業年度 (自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			金 額	構 成 率	
		%		%				%	
衣 料 品	紳 士 服 ・ 洋 品	20,181	8.9	19,630	8.7	551	2.8	41,909	9.1
	婦 人 服 ・ 洋 品	71,646	31.8	70,602	31.5	1,044	1.5	145,967	31.7
	子 供 服 ・ 洋 品	4,505	2.0	4,795	2.1	290	6.1	9,340	2.0
	呉 服 ・ 寝 具 ・ そ の 他 の 衣 料	4,808	2.1	4,810	2.1	2	0.0	9,893	2.1
	小 計	101,141	44.8	99,839	44.4	1,302	1.3	207,111	44.9
身 回 品	28,389	12.6	28,401	12.7	12	0.0	58,729	12.7	
家 庭 用 品	家 具	3,043	1.4	3,201	1.4	158	4.9	6,232	1.4
	電 器	546	0.2	743	0.3	197	26.4	1,372	0.3
	家 庭 用 品	7,120	3.2	7,226	3.2	106	1.5	14,633	3.2
	小 計	10,710	4.8	11,171	4.9	461	4.1	22,238	4.9
食 料 品	49,826	22.1	50,011	22.3	185	0.4	102,651	22.3	
雑 貨	24,915	11.0	24,357	10.9	558	2.3	49,562	10.7	
そ の 他	食 堂 喫 茶	7,142	3.2	7,258	3.2	116	1.6	13,946	3.0
	サ ー ビ ス	2,031	0.9	1,984	0.9	47	2.4	3,904	0.8
	そ の 他	1,441	0.6	1,513	0.7	72	4.8	3,021	0.7
	小 計	10,615	4.7	10,756	4.8	141	1.3	20,873	4.5
合 計	225,599	100.0	224,538	100.0	1,061	0.5	461,166	100.0	

**中間貸借対照表**  
(資産の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	増減高	前事業年度 (平成17年2月28日)	増減高
<b>(資産の部)</b>	<b>( 256,363 )</b>	<b>( 253,359 )</b>	<b>( 3,004 )</b>	<b>( 254,876 )</b>	<b>( 1,487 )</b>
<b>流動資産</b>	<b>75,241</b>	<b>68,949</b>	<b>6,292</b>	<b>71,923</b>	<b>3,318</b>
現金及び預金	13,733	9,280	4,453	10,205	3,528
受取手形	165	216	51	163	2
売掛金	15,960	18,434	2,474	17,635	1,675
有価証券	-	24	24	-	-
商品	15,889	16,294	405	16,304	415
貯蔵品	190	185	5	183	7
前払費用	755	750	5	937	182
短期貸付金	22,444	16,995	5,449	19,277	3,167
繰延税金資産	2,602	3,010	408	2,690	88
その他	4,316	5,604	1,288	5,341	1,025
貸倒引当金	818	1,848	1,030	816	2
<b>固定資産</b>	<b>181,121</b>	<b>184,410</b>	<b>3,289</b>	<b>182,952</b>	<b>1,831</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>101,458</b>	<b>103,909</b>	<b>2,451</b>	<b>102,470</b>	<b>1,012</b>
建物及び構築物	59,727	60,233	506	59,438	289
車両及び器具備品	246	272	26	236	10
土地	41,469	43,402	1,933	42,216	747
建設仮勘定	14	-	14	579	565
<b>無形固定資産</b>	<b>3,571</b>	<b>3,913</b>	<b>342</b>	<b>3,678</b>	<b>107</b>
借地権	1,182	1,182	0	1,182	0
ソフトウェア	2,189	2,359	170	2,139	50
その他	199	371	172	356	157
<b>投資その他の資産</b>	<b>76,092</b>	<b>76,587</b>	<b>495</b>	<b>76,803</b>	<b>711</b>
投資有価証券	16,444	15,281	1,163	15,639	805
子会社株式	12,915	12,506	409	12,406	509
長期貸付金	10,881	13,866	2,985	11,443	562
長期保証金	22,466	22,226	240	22,612	146
長期前払費用	3,181	1,282	1,899	2,089	1,092
繰延税金資産	12,517	15,736	3,219	14,826	2,309
その他	317	903	586	488	171
貸倒引当金	2,631	5,217	2,586	2,703	72
<b>合計</b>	<b>256,363</b>	<b>253,359</b>	<b>3,004</b>	<b>254,876</b>	<b>1,487</b>

## 中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	増減高	前事業年度 (平成17年2月28日)	増減高
<b>(負債の部)</b>	( 190,142 )	( 192,260 )	( 2,118 )	( 189,629 )	( 513 )
<b>流動負債</b>	<b>135,966</b>	<b>129,960</b>	<b>6,006</b>	<b>130,988</b>	<b>4,978</b>
支払手形	811	1,038	227	849	38
買掛金	38,838	38,221	617	34,888	3,950
短期借入金	36,006	34,596	1,410	36,542	536
未払金	3,198	2,630	568	2,521	677
未払法人税等	1,457	615	842	3,480	2,023
未払消費税等	525	732	207	882	357
未払費用	1,719	1,659	60	1,577	142
前受金	15,680	15,643	37	15,466	214
預り金	33,292	30,316	2,976	30,286	3,006
賞与引当金	3,723	3,750	27	3,659	64
販売促進引当金	546	623	77	602	56
その他の	167	132	35	233	66
<b>固定負債</b>	<b>54,175</b>	<b>62,299</b>	<b>8,124</b>	<b>58,640</b>	<b>4,465</b>
社債	13,500	13,500	0	13,500	0
長期借入金	23,415	30,819	7,404	27,469	4,054
退職給付引当金	16,814	17,337	523	17,055	241
その他の	445	642	197	616	171
<b>(資本の部)</b>	( 66,220 )	( 61,098 )	( 5,122 )	( 65,246 )	( 974 )
<b>資本金</b>	<b>20,283</b>	<b>20,283</b>	<b>0</b>	<b>20,283</b>	<b>0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>23,184</b>	<b>23,189</b>	<b>5</b>	<b>23,191</b>	<b>7</b>
資本準備金	23,184	23,184	0	23,184	0
その他資本剰余金	-	5	5	6	6
自己株式処分差益	-	5	5	6	6
<b>利益剰余金</b>	<b>25,050</b>	<b>17,816</b>	<b>7,234</b>	<b>21,733</b>	<b>3,317</b>
利益準備金	4,657	4,657	0	4,657	0
任意積立金	12,280	6,557	5,723	6,557	5,723
固定資産圧縮積立金	1,854	2,025	171	2,025	171
固定資産圧縮特別勘定積立金	426	426	0	426	0
特別償却準備金	-	106	106	106	106
別途積立金	10,000	4,000	6,000	4,000	6,000
中間(当期)未処分利益	8,112	6,601	1,511	10,518	2,406
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,098</b>	<b>2,176</b>	<b>922</b>	<b>2,469</b>	<b>629</b>
<b>自己株式</b>	<b>5,395</b>	<b>2,366</b>	<b>3,029</b>	<b>2,431</b>	<b>2,964</b>
<b>合計</b>	<b>256,363</b>	<b>253,359</b>	<b>3,004</b>	<b>254,876</b>	<b>1,487</b>

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減 高	増 減 率	前事業年度
			(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)			(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
経常損益の部	営業収益		226,365	225,314	1,051	0.5	462,743
	売上高		225,599	224,538	1,061	0.5	461,166
	その他収入		766	776	10	1.3	1,576
	(売上総利益)		(60,872)	(60,834)	( 38)	( 0.1)	(124,665)
	(売上総利益率%)		(26.98)	(27.09)	( 0.11)	-	(27.03)
	営業費用		219,145	218,553	592	0.3	446,279
	売上原価		164,727	163,703	1,024	0.6	336,501
	販売費及び一般管理費		54,418	54,850	432	0.8	109,778
	<b>営業利益</b>		<b>7,220</b>	<b>6,760</b>	<b>460</b>	<b>6.8</b>	<b>16,463</b>
	営業外収益		1,787	1,025	762	74.3	1,714
	受取利息		135	151	16	10.7	308
	受取配当金		1,164	372	792	212.7	407
	雑収入		487	501	14	2.8	998
営業外費用		1,129	1,047	82	7.9	1,973	
支払利息		576	664	88	13.3	1,263	
雑支出		553	382	171	44.6	709	
	<b>経常利益</b>		<b>7,878</b>	<b>6,739</b>	<b>1,139</b>	<b>16.9</b>	<b>16,204</b>
特別損益の部	特別利益		469	391	78	20.0	1,100
	投資有価証券売却益		469	391	78	20.0	710
	固定資産売却益		-	-	-	-	389
	特別損失		238	136	102	74.8	1,168
	固定資産売却損		52	-	52	-	541
	固定資産除却損		163	108	55	50.3	124
	投資有価証券評価損		21	27	6	20.8	27
	子会社株式等整理損		-	-	-	-	476
税引前中間(当期)純利益			8,109	6,994	1,115	15.9	16,136
法人税、住民税及び事業税			1,412	277	1,135	409.7	3,405
法人税等調整額			1,967	3,081	1,114	36.2	4,111
中間(当期)純利益			4,730	3,636	1,094	30.1	8,620
前期繰越利益			3,382	2,965	417	14.1	2,965
中間配当額			-	-	-	-	1,066
自己株式処分差損			0	-	0	-	-
中間(当期)未処分利益			8,112	6,601	1,511	22.9	10,518

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

- |                    |          |  |
|--------------------|----------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 |          |  |
| 子会社株式及び<br>関連会社株式  |          | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券            |          |  |
| 時価のあるもの            |          | 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  |
| 時価のないもの            |          | 移動平均法による原価法  |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 |          |  |
| 商 品                |          | 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法  |
| 貯 蔵 品              |          | 先入先出法による原価法  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法    |          |  |
| 有形固定資産             |          |  |
| 建物及び構築物            | 定 額 法    |  |
| 車輜及び器具備品           | 定 率 法    |  |
| 無形固定資産             | 定 額 法    | ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法   |
| 4. 引当金の計上基準        |          |  |
| 貸 倒 引 当 金          |          | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞 与 引 当 金          |          | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。   |
| 販売促進引当金            |          | 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。  |
| 退職給付引当金            |          | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法      |          | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |
| 6. ヘッジ会計の処理方法      |          |  |
| ヘッジ会計の方法           |          | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  |
| ヘッジ手段とヘッジ対象        |          |  |
| ヘッジ手段              | 金利スワップ取引 |  |
| ヘッジ対象              | 長期借入金利息  |  |
| ヘッジ方針              |          | 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。  |
| 7. 消費税等の会計処理方法     |          | 税抜方式によっております。  |

## 会計処理の変更

(退職給付引当金)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間に係る中間財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、販売費及び一般管理費が108百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は108百万円増加しております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が174百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が174百万円減少しております。

## 中間貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	22,478 百万円
子会社に対する長期金銭債権	9,606 百万円
子会社に対する短期金銭債務	28,961 百万円
子会社に対する長期金銭債務	187 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	78,276 百万円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	10,479 百万円
土          地	1,330 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。	
5. 保証債務残高	521 百万円
上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。	
6. 貸出コミットメント契約未実行残高	15,000 百万円
7. 自己株式の種類と株式数	
普通株式	7,184,556 株

## 中間損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	93 百万円
2. 子会社からの仕入高	5,123 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	2,124 百万円
4. 1株当たりの中間純利益	17円80銭

## リース取引に関する注記

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)			前中間会計期間末 (平成16年8月31日)			前事業年度末 (平成17年2月28日)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	312	941	628	312	838	525	312	755	442
計	312	941	628	312	838	525	312	755	442